

令和2年4月28日

新型コロナ危機 — 会長メッセージ

公益財団法人日本テニス協会
会長 山西健一郎

分野別本部長・副本部長各位
専門委員長・室長各位
専門委員各位

日頃より、日本テニス協会諸活動にご尽力頂いていますことに、先ずもって感謝申し上げます。

私は本日、外出自粛状況下、日本テニス協会の最高責任者として、皆様にこの文書をお送りすることとしました。その目的は、本協会活動に参加されている皆様に対して、コロナ危機、特に政府による緊急事態宣言発令下での私共の協会が置かれた状況とそれに対する日本テニス協会としての対応に向けた考え方をお伝えすることにあります。

新型コロナウイルス感染拡大により、本協会事務所閉鎖、常勤事務局職員のテレワーク、そしてナショナルチーム活動の停止という異常な事態が続いています。また、本年度予定していた事業、とりわけJTA主催大会を含む公式大会が停止・延期されています。こうした状況下、皆様におかれましては、外出自粛を余儀なくされ、身の安全はもとより将来の仕事や生活に対する不安に駆られておられると思います。

中国で新型コロナウイルスによる最初の死者が出たのが1月12日、日本での最初の死者が出たのが2月13日でした。その後、感染は世界中に広がり、先週末現在で、193の国・地域で300万人の感染が確認され、20万人以上が死亡しています。日本では約14000人が感染し400名近くが死亡し、感染は岩手県を除く全都道府県に及んでいるとされています。政府は4月7日に緊急非常事態宣言を発令し今に至っていますが、感染拡大の収束の兆しは見えていません。

日本テニス協会は、2月3日のスポーツ庁による配布文書「新型コロナウイルスに係る訪日外国人旅行者向けコールセンター等の周知について」以降、事態の推移を注視しています。また、2月27日の「新型コロナウイルス感染拡大に伴うテニス大会開催に関する日本テニス協会の考え方」の発出以降、新型コロナウイルス感染拡大への対応を検討してきました。

私は、これまでの検討結果を踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大について以下のとらえ方をしています。

1. 先ず、コロナ危機は今やパンデミックとなっています。これは、目に見えない病原菌との戦いであり、人類全体に影響を与えている問題という意味で、世界の歴史で初めてのものです。そして私たちは、グローバル化の時代に住み、物、サービス、お金、人の自由移動の恩恵を最大限に受けた生活をしています。コロナ危機の影響は、1919年の世界大恐慌を超えるとさえ言われています。
2. これらの事実は、コロナ危機に対しては国による対策にも限界があることを意味して

います。世界全体で取り組んで、つまり各国が協力して初めて解決できる問題ということです。従って、コロナ危機の収束には時間がかかるとは思わざるを得ません。そして、この解決には、個人、家族、企業や団体、学校、地方自治体、国家としての取り組み、特に忍耐と自制が不可欠と思っています。

- とりわけ、テニスは国際スポーツです。国内開催の競技会は、ITF、ATP、WTA主催大会に直接的、間接的に大きなかかわりを持っています。従って、今年の楽天ジャパンオープンの開催も不確実な情勢です。また現在停止中のナショナルチームの海外遠征活動の先行きも不透明です。こうした事態は、本協会事業活動にも影響を与えます。本協会の財源となっている協賛金収入、公的助成金収入、大会承認料収入にも大きな影響を及ぼします。

そうしたことから、分野別本部長と専門委員長の皆様には本年度事業の見直しと予算の組み換えをお願いした次第です。私は先週水曜日に橋本財務委員長からその結果報告を受けました。私からはこの場で、予算組み替え作業に当たられた皆様がこの事態を真剣に受けとめ、努力と協力により今回の予算組み替え案を頂けたことに感謝いたします。集計結果ですが、これはコロナ危機の収束が本年度後半にはなされないという最悪のケースを想定したのですが、以下のものとなりました。

- 収入は、当初予算の23.4億円から6.8億へと71.1%減少。
- 支出は、当初予算の25.3億円から8.9億円と64.8%減少
- その結果、収支差額は、▲1億8500万円から▲2億1200万円へと2700万円増加

このように、本協会の財政状況が極端に悪化することが見込まれることから、幹部会ではその対応を協議していますが、近日中に最終案化する予定です。本日は、これまでお話しした現状認識と組み換え予算案の集計結果を踏まえ、本協会としてのコロナ危機対策に対する私の基本的な考え方をお伝えしたいと思います。

- 先ず、第一にJTA関係者の健康と安全の確保です。
- 次に、JTA破綻回避と役員とJTA契約ナショナルチームコーチ・スタッフの雇用を確保することです。
- そして、公益法人、NFとして最低限やるべき事業の継続することです。その中には、NFとしての責任のあるステークホルダー向け行動、そこには登録者、加盟団体、競技団体等への情報提供を含むスポーツ活動が含まれます。
- 最後に、将来につながる活動（人事・マーケティングプロジェクト等）の継続

こうした方針の具体化には皆様の理解とご協力が欠かせません。緊急事態宣言下での活動にも限界が伴います。しかし、私たちは昨年6月の事務所移転とそれに伴う執務環境効率化事業により、テレワークやウェブ会議が可能となりました。そして、こうした難局を常勤・非常勤を問わず役員や専門委員のチームワークと忍耐により克服できれば、JTAが以前にも増したNFとして再生できることを意味します。

私たちは、これからも政府や地方自治体のコロナ危機に対する判断や施策を注視します。そして、国際テニス連盟、ATP、WTAや国内上部団体と密接な連携を図り、日本のテニス統括団体としての業務をテレワークやウェブ会議等により継続する使命を持っています。私を始めとした幹部会もこの危機の克服に向けた努力を続けます。この危機的状態の一刻も早い終息を願い、皆さんと力を合わせてこの難局を乗り越えたいと思います。

以上